

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月13日

**【四半期会計期間】** 第49期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 日本シイエムケイ株式会社

**【英訳名】** CMK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中山高広

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0231 (代)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 漆山健一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

**【電話番号】** (03) 5323 - 0238

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 漆山健一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	90,908	27,935	138,502
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	117	1,267	5,105
当期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	1,539	1,995	221
純資産額 (百万円)		78,581	84,046
総資産額 (百万円)		134,493	150,060
1株当たり純資産額 (円)		1,277.53	1,314.00
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	25.32	33.30	3.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		55.80	53.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,104		6,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,210		10,750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,480		10,696
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		13,253	16,255
従業員数 (名)		6,607	7,271

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第49期第3四半期連結累計期間及び第49期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	6,607
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第3四半期連結会計期間において765名減員しておりますが、主として、連結対象子会社であるP.T. CMKS INDONESIAの労使関係終了によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,113
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	7,746
多層プリント配線板	8,253
両面プリント配線板	5,435
その他	6,369
合計	27,804

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	6,392	9,716
多層プリント配線板	7,176	10,202
両面プリント配線板	5,229	7,606
その他	5,833	1,778
合計	24,632	29,304

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(百万円)
ビルドアップ・パッケージ基板	7,351
多層プリント配線板	8,390
両面プリント配線板	6,169
その他	6,024
合計	27,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）においては、米国発の金融危機が各国実体経済にも深刻な影響を及ぼし、特に昨年秋以降世界経済は急速に悪化しました。

わが国経済においても、輸出の急減速により企業の生産活動が低迷し、加えて急激な円高の影響を受けたことにより、輸出企業を中心に企業収益が悪化しつつあります。さらに、民間設備投資の減少や、雇用情勢の悪化が個人消費に影響を与えるなど、深刻な経済局面に直面しております。

このように経済が後退する中、電子部品業界におきましても、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電や自動車関連機器の世界規模での生産調整、設備投資の凍結・抑制傾向が一層鮮明となり、需要環境は全般にわたり大変厳しい状況となりました。

このような状況下において、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、急激な需要減少と円高の影響を受け、279億35百万円となりました。

所在地別に見ますと、日本国内は173億96百万円、中国地域は64億57百万円、東南アジア地域は33億23百万円、欧米地域は7億58百万円となりました。

利益面につきましては、仕入コスト削減や生産体制の見直しなど、徹底的にコスト削減を実施し収益確保に努めてまいりましたが、前述のように売上高が大きく減少したことにより、当第3四半期連結会計期間は9億63百万円の営業損失となりました。

所在地別に見ますと、日本国内は2億37百万円の営業損失、中国地域は3億14百万円の営業利益、東南アジア地域は10億9百万円の営業損失、欧米地域は70百万円の営業利益となりました。

以上の結果、12億67百万円の経常損失、19億95百万円の四半期純損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.8%減少し、607億46百万円となりました。これは、現金及び預金が30億2百万円、受取手形及び売掛金が57億59百万円、仕掛品が13億93百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、737億10百万円となりました。これは、有形固定資産が33億78百万円、投資有価証券が19億22百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、1,344億93百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、361億94百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が56億80百万円減少し、短期借入金が28億90百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25.2%減少し、197億17百万円となりました。これは、長期借入金が68億49百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.3%減少し、559億11百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、785億81百万円となりました。これは主として、利益剰余金が22億1百万円、為替換算調整勘定が16億92百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ41億43百万円減少し、132億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は31億77百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費24億66百万円、売上債権の減少額23億78百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額16億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は15億25百万円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出14億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は55億11百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済26億61百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億29百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であったCMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTDのプリント配線板製造設備は、計画発表以降の急激な市場環境の悪化に伴い、需要動向を見極めながら投資実行を進めてまいりました結果、投資の一部を延期しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	63,060,164	63,060,164		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		63,060		22,306		22,063

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行から連名で平成20年11月10日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,576	4.09
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,481	3.93
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	116	0.18
計		5,174	8.21

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,812,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,176,200	611,762	同上
単元未満株式	普通株式 71,664		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164		
総株主の議決権		611,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,812,300		1,812,300	2.87
計		1,812,300		1,812,300	2.87

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,086	876	815	748	772	747	653	408	379
最低(円)	730	722	710	647	629	583	254	299	229

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員常務 海外営業部長 全社営業担当	取締役執行役員常務 全社営業担当	山口 勉	平成20年7月1日
取締役執行役員常務 生産技術統括部長 中国担当	取締役執行役員常務	高井 建郎	平成20年7月1日
取締役執行役員 品質保証統括部長 全社品質・環境担当	取締役執行役員	中山 明治	平成20年11月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,271	16,273
受取手形及び売掛金	2, 3 34,858	40,617
有価証券	53	124
商品及び製品	4,941	5,200
仕掛品	3,117	4,511
原材料及び貯蔵品	2,320	2,684
その他	2,200	1,954
貸倒引当金	16	34
流動資産合計	60,746	71,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,516	1 27,473
機械装置及び運搬具(純額)	1 24,097	1 26,009
土地	11,438	11,529
建設仮勘定	1,915	487
その他(純額)	1 1,092	1 938
有形固定資産合計	63,060	66,438
無形固定資産		
のれん	727	791
その他	712	833
無形固定資産合計	1,440	1,624
投資その他の資産		
投資有価証券	5,896	7,818
その他	3,352	2,843
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	9,209	10,621
固定資産合計	73,710	78,684
繰延資産		
社債発行費	36	43
繰延資産合計	36	43
資産合計	134,493	150,060

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,431	19,112
短期借入金	9,969	7,079
未払法人税等	727	543
賞与引当金	744	787
役員賞与引当金	59	90
受注損失引当金	109	111
事業構造再編費用引当金	291	291
その他	10,861	11,653
流動負債合計	36,194	39,669
固定負債		
社債	5,500	5,500
長期借入金	12,899	19,748
退職給付引当金	682	672
役員退職慰労引当金	222	210
その他	412	213
固定負債合計	19,717	26,344
負債合計	55,911	66,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	34,009	36,211
自己株式	3,501	2,620
株主資本合計	74,878	77,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	770
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	59	1,751
評価・換算差額等合計	173	2,521
少数株主持分	3,529	3,563
純資産合計	78,581	84,046
負債純資産合計	134,493	150,060

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	90,908
売上原価	82,590
売上総利益	8,318
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	2,413
役員退職慰労引当金繰入額	33
賞与引当金繰入額	140
退職給付引当金繰入額	61
役員賞与引当金繰入額	32
貸倒引当金繰入額	1
その他	5,509
販売費及び一般管理費合計	8,192
営業利益	125
営業外収益	
受取利息	88
受取配当金	99
有価証券売却益	18
その他	737
営業外収益合計	944
営業外費用	
支払利息	713
持分法による投資損失	87
その他	386
営業外費用合計	1,187
経常損失( )	117
特別利益	
固定資産売却益	5
投資有価証券売却益	5
その他	4
特別利益合計	15
特別損失	
固定資産売却損	69
固定資産除却損	109
投資有価証券評価損	433
その他	17
特別損失合計	630
税金等調整前四半期純損失( )	731
法人税、住民税及び事業税	578
法人税等調整額	141
法人税等合計	720
少数株主利益	88
四半期純損失( )	1,539

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	27,935
売上原価	26,152
売上総利益	1,783
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	944
役員退職慰労引当金繰入額	9
賞与引当金繰入額	74
退職給付引当金繰入額	6
役員賞与引当金繰入額	19
貸倒引当金繰入額	4
その他	1,836
販売費及び一般管理費合計	2,746
営業損失( )	963
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	41
その他	216
営業外収益合計	284
営業外費用	
支払利息	235
為替差損	127
持分法による投資損失	139
その他	86
営業外費用合計	588
経常損失( )	1,267
特別利益	
固定資産売却益	0
その他	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	274
その他	17
特別損失合計	302
税金等調整前四半期純損失( )	1,569
法人税、住民税及び事業税	248
法人税等調整額	142
法人税等合計	391
少数株主利益	35
四半期純損失( )	1,995

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	731
減価償却費	6,996
受取利息及び受取配当金	188
支払利息	713
為替差損益( は益)	329
持分法による投資損益( は益)	87
有形固定資産売却損益( は益)	62
有形固定資産除却損	86
投資有価証券評価損益( は益)	433
売上債権の増減額( は増加)	4,667
たな卸資産の増減額( は増加)	1,635
仕入債務の増減額( は減少)	4,498
賞与引当金の増減額( は減少)	43
その他	321
小計	9,873
利息及び配当金の受取額	186
利息の支払額	694
法人税等の支払額	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の売却による収入	62
有形固定資産の取得による支出	7,070
有形固定資産の売却による収入	63
無形固定資産の取得による支出	104
投資有価証券の取得による支出	14
その他	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	5,529
短期借入金の返済による支出	2,976
長期借入金の返済による支出	3,826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	374
債権売却の増減額( は減少)	1,166
自己株式の取得による支出	881
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	609
少数株主への配当金の支払額	174
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	416
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,002
現金及び現金同等物の期首残高	16,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,253

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この適用による当第3四半期連結累計期間における損益への影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による当第3四半期連結累計期間における利益剰余金及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結会計期間末の固定資産にリース資産が4億92百万円計上されております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 115,247百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,091百万円
2 受取手形裏書譲渡高 824百万円	—
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 122百万円 受取手形裏書譲渡高 152百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,271百万円
預入期間が3か月超の定期預金 17
現金及び現金同等物 13,253百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	63,060,164

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,312,542

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	306	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

#### 5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

##### (有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

##### (デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので該当する事項はありません。

##### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,396	6,457	3,323	758	27,935		27,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	3,239	168		3,943	(3,943)	
計	17,931	9,696	3,491	758	31,878	(3,943)	27,935
営業利益又は営業損失( )	237	314	1,009	70	862	(101)	963

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,015	18,725	8,686	2,480	90,908		90,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,758	9,070	1,013		11,843	(11,843)	
計	62,774	27,796	9,700	2,480	102,751	(11,843)	90,908
営業利益又は営業損失( )	1,920	1,120	2,906	322	456	(331)	125

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 中国.....中国、香港  
 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ  
 欧米.....ベルギー、アメリカ

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,930	5,148	814	1,000	11,893
連結売上高(百万円)					27,935
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	18.4	2.9	3.6	42.6

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,882	11,273	2,599	3,146	33,902
連結売上高(百万円)					90,908
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.6	12.4	2.8	3.5	37.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
     中国.....中国、香港  
     東南アジア.....シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ  
     ヨーロッパ.....ハンガリー、チェコ、スペイン  
     その他の地域...アメリカ

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,277.53円	1,314.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,581	84,046
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,051	80,482
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,529	3,563
普通株式の発行済株式数(千株)	63,060	63,060
普通株式の自己株式数(千株)	4,312	1,810
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	58,747	61,249

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	25.32円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,810

### 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	33.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,939

#### (重要な後発事象)

当第3 四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(連結子会社の解散にともなう連結業績への影響)

第1 四半期連結会計期間で記載いたしました、当社連結対象子会社であるP.T. CMKS INDONESIAの解散にともなう影響は現段階では未確定のため、連結業績に与える影響が大きい場合には、確定し次第お知らせいたします。

#### 2【その他】

平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり第49期中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	306百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 末益弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。